

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H30道の駅を活用した連携方策検討業務
業 務 概 要	本業務は、地域の防災面・安全面の向上を目的に「道の駅」間の協力体制のあり方等について検討を行うものである。各道の駅の防災機能を取りまとめ、災害時における道の駅同士の協力体制の実現に向けた課題と対策について取りまとめを行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成31年 2月 6日
契 約 業 者 名	H30道の駅を活用した連携方策検討業務日本みち研究所・日本工営設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都江東区木場2丁目15番12号
契 約 金 額	¥9,558,000円(税込み)
予 定 価 格	¥9,687,600円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するにあたっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。 H30道の駅を活用した連携方策検討業務日本みち研究所・日本工営設計共同体は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 国土交通省関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成31年 2月 7日
履 行 期 間 (至)	平成31年 6月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。